

経済財政政策部局の動き：経済の動き

賃金の動向と輸出の
先行きに注目

～平成25年4月の月例経済報告閣僚会議資料から～

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付政策企画専門職

中川 藍

「月例経済報告」の隠れた主役—「閣僚会議資料」

「月例経済報告」とは、政府の景気判断を示す文書であり、その歴史は昭和33年にまで遡る。その名の通り毎月1回の頻度で、総理や官房長官を始め、関係閣僚が出席する「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」(以下「閣僚会議」という。)において、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)が我が国経済の現状と先行きについて報告し、その後公表している。

閣僚会議では、本体の資料に加えて、いわば日本政府のチーフエコノミストである政策統括官(経済財政分析担当)が説明資料として使用する「閣僚会議資料」を用意しており、HP上にも公表している¹。総理を始め、閣僚に説明するための資料であるため、経済動向を分かりやすく示すグラフや、その月の注目すべきポイントを簡潔にまとめており、報告を取りまとめる我々としては、実は毎月かなり力を入れて作成している資料である。以下では、4月の閣僚会議資料の注目ポイントを二つ紹介したい。

賃金の動向—ベースアップ実施率は上昇、夏季ボーナスは増加

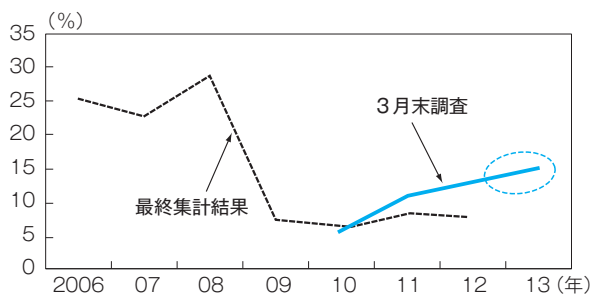
2013年4月の月例経済報告(4月12日公表)では、景気の基調判断を「一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とした。これは、輸出や設備投資に弱さが残るものの、円安と株価上昇を背景としたマインドの改善が続くなかで、個人消費が持ち直し、生産や雇用にも持ち直しの動きがみられること等を踏まえたものである。

注目ポイントの一つ目は、賃金(春闘)の動向であ

る²。現在の個人消費の持ち直しは、賃金が横ばい圏内で推移するなかで、主にマインドの改善に支えられている。個人消費が力強さを増していくかどうかのカギは、賃金が握っているといってよい。デフレ脱却の早期実現のためにも、賃金の引上げが重要であり、2月には安倍総理から経済界に対し、業績が改善している企業による報酬引上げの検討・協力を要請した。この要請も踏まえて、報酬引上げの動きがみられているところであるが、それが春闘の結果にどの程度表れているのかを現時点で概観したのが図1及び図2である。春闘は、最終集計がまとまるまでその結果を本来評価できないが、3月末時点の結果をどう評価するか、それを分かりやすく、かつ誤解がないように示すかに工夫を凝らした。

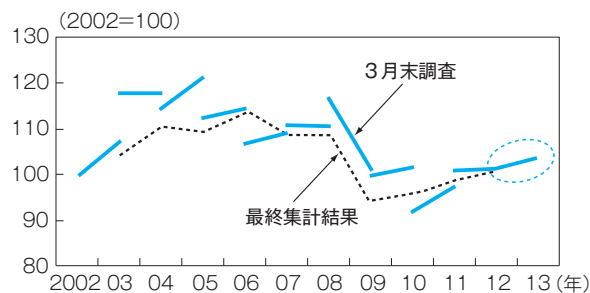
それによると、賃金改定率は横ばいとなっているが、ベースアップ実施率は上昇し(図1)、夏季ボーナスについては増加となっている(図2)(同一時期での比較)。今後も集計結果が出てくることから、その結果にも注目したい。

図1 ベースアップ実施率



- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
2. 妥結した組合数のうち、定期昇給及びベアを実施した組合数の割合。
3. 前年と同一時期による比較値。
4. 最終集計結果は概ね7月中に公表。

図2 夏季ボーナス

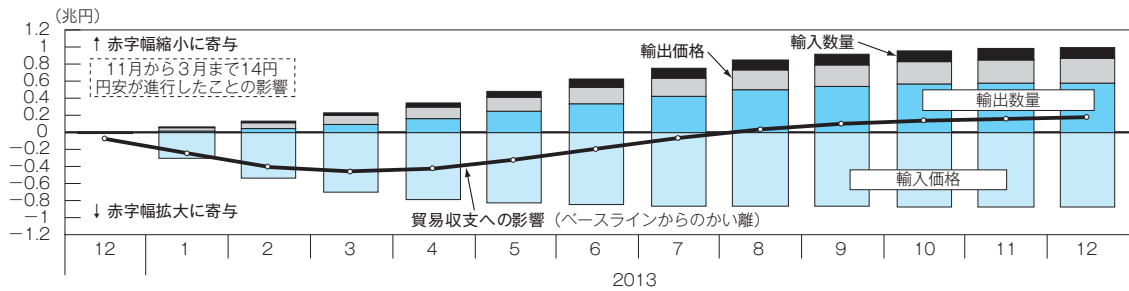


- (備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
2. 前年と同一組合による比較値。3月調査の2013年の値は前年と同一時期による比較値。
3. 最終集計結果は概ね7月中に公表。

1 内閣府HP (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/kaigi.html>)。

2 「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」(平成25年4月12日)7頁目参照。

図3 円安の貿易収支への影響：Jカーブ効果（試算）



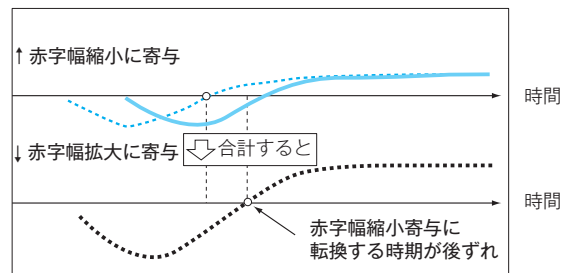
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行、IMF、OECDにより作成。季節調整値。
 2. 為替レートに2012年11月まで実績値を与え、2012年12月以降は11月の水準で一定とした場合（ベースライン）と2012年3月まで実績値を与え、4月以降は3月の水準で一定とした場合（インパクトケース）の貿易収支の乖離を2012年12月～3月為替レートの変動、その後の水準が貿易収支に与えた影響とした。

円安の効果—当初は貿易収支赤字の拡大要因となるが、いずれ赤字縮小に寄与

二つ目は、依然として弱さが残る輸出の先行きと、いわゆる「Jカーブ効果」である³。我が国の貿易収支は、2011年の東日本大震災を契機に赤字に転じている。その主な要因としては、鉱物性燃料価格の上昇のほか、世界景気の減速等を背景とした輸出数量の減少がある。2012年秋以降、円安基調に転じた為替レートが輸出をどの程度押し上げるか、貿易収支にどのような影響を与えるかに注目が集まっているが、その大きさと時期を試算したのが図3である。日本の輸入の外貨建て比率（約8割）は、輸出（約6割）に比べて高いため、当初は輸入価格の上昇が貿易収支の赤字拡大に寄与するものの、輸出数量の押し上げ効果が次第に高まる⁴。この試算からは、円安が貿易収支の赤字縮小に寄与し始めるのが2013年8月であり、その後の収支改善幅が月平均で約2千億との結果が得られた⁵。

貿易収支の赤字は2012年の月平均で約6千億円となっていることから、本試算は円安だけで2012年の貿易収支の赤字を埋めることは難しいことを示唆している。また、一段の円安が生じた場合には、貿易赤字縮小に寄与し始める時期が後ずれすることにも留意が必要である（図4）。さらに、輸出の先行きには為替レートだけでなく輸出相手国の景気も重要であり、その動向にも注目する必要がある。

図4 一段の円安が貿易収支に与える影響（イメージ図）



月例経済報告の役割は、景気の現状把握のみにあらず

以上のように、閣僚会議資料では、その時々で注目されているトピックスに関する分析も盛り込みながら、毎月の経済動向を簡潔にまとめている。閣僚会議資料を通じて、景気の基調判断だけでなく、その判断の背景にある指標の動きや、注目されているトピックスについての考え方などにも目を向けていただければ、月例経済報告を一層活用いただけるのではないかと考えている。我々もこのような場を通じて、さらにそのエッセンスを分かりやすく伝えていきたい。

中川 藍（なかがわ あい）

3 「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（平成25年4月12日）9頁目参照。毎月の経済をみる上で関心の高いトピックスについて分析する「マンスリー・トピックス」No.018（4月の月例経済報告と同時に公表）においてより詳細に扱っている。

4 貿易収支がまずは輸入価格の上昇により悪化し、その後輸出数量の押し上げ効果により改善するという、貿易収支の動きが「J」の形を描く。

5 赤字縮小に寄与し始める時期やその大きさについては相当の幅を持ってみる必要がある。